

2017年10月1日（日）防災セミナー 講演報告

佐々木会長挨拶「先日国が地震の予知は出来ないと認めたという報道がありました。このいつ起こるか分からないという地震があった時、できるだけ被害を少なくする減災に向けて、自治会では今年度から「災害時活動マニュアル」を自主防災委員会を中心に作成しているところです。いざという時の災害に備えて、普段から助け合う共助の雰囲気づくりが大切ですので、本日のセミナーで皆さんと一緒に勉強していきたいと思います。」

第1部:テーマ「大地震に備えて」／香芝市 生活安全課 高垣課長、村木氏（講演）

- ①最近発生 of 熊本地震や、阪神淡路大地震の被害状況について報告があり、特に死者が多く出たのは建物や家具による窒息や圧死が多かったのが教訓としたい。
 - ②香芝市での地震の発生被害見込みを数値は以下のように推定される。もし、「中央構造線断層帯地震」でM8.0 最大震度7が発生すると、死者154人、家屋全壊3,972戸、避難者22,244人と想定
 - ③自分の命は自分で守る自助のため次の備えが肝要。水食料備蓄1週間分、家具倒壊防止等。
 - ④近隣の助け合いの共助のため以下のことをしておくことが大切。自主防災組織、防災訓練、要援護者対策、防災資材整備、マニュアル作成。
 - ⑤公助は時間的にも遅れ限界もあるが市としては以下を準備している。避難所備蓄物資、市備蓄倉庫、生活用水備蓄、マンホールトイレ、災害時応援協定締結等。
- などの講演の後、DVD「大地震に備えて」を視聴した。

市との質疑応答報告

- Q 市は耐震診断補助をしているか？
- A 診断費用の一部市補助はあります（都市計画課）。真美ヶ丘地域の家屋は多くがS56以降の新耐震基準後の建築（補助対象外）。家屋診断資格保有者が真美ヶ丘地域にも複数おられます。
- Q 自治会が整備すべき防災備蓄と機材についての市の考え方は？
- A 基本は水、食料を各家庭で最低3日分お願いします。防災機材は市でも備えていますが、自治会としてもたとえば担架、発電機、灯光器、ジャッキ等を備えていただければ有効かと思います。
※自治会としての防災機材備蓄品リストは、議案書の102頁にあります。
- Q 自治体間の応援協定の事例について？
- A 香芝市が応援を受けた具体の事例はありませんが、災害時に備えた協定自治体間での情報連絡訓練を実施しております。昨年の熊本地震には関西広域連合を通じて香芝市から2人を1週間派遣し倒壊家屋の被害判定に従事しました。阪神淡路大震災でも給水と物資の応援に行ったと聞いております。
- Q 防災アナウンススピーカーの整備について？
- A スピーカーは市内の一部、土砂災害の危険地域に設置しています。現在、広陵町のように市内全域に設置の予定はありません。

今なぜ「災害対策活動マニュアル」が必要か

2011年の東日本大震災以降、多くの自治体や企業団体が、防災対策に懸命の努力を続けています。阪神大震災以降にも同様な動きがありましたが、今回の特徴は何と言っても「想定外」という想定を超え範囲を広げて様々な対策を考えよう、という動きであります。全国各地で大きな地震や自然災害が相次いで発生し、ここ数年は大雨による洪水や浸水、さらには土砂災害が頻発。短時間記録的大雨、50年に1度の経験したことのない大雨という新しい言葉にも耳慣れてきました。幸い、真美ヶ丘地域は洪水や土砂災害の危険性は低い。しかし、警戒すべきは内陸型地震と海溝型地震であり、その危険性は否定できません。特に内陸型中央構造線断層帯によるマグニチュード8.0、最大震度7の大地震が起きると、香芝市では甚大な被害が発生することが先程の市の説明にもありました。

そこで、真美ヶ丘での組織的取組、対策・対応はどうかと言いますと、2005年に安心安全なまちづくりのため、防災委員会が自治会内の組織としてスタートしました。確かに自主防災組織は出来たもののその備えと体制あるいは対策は決して万全なものではないと思われれます。巨大地震が起きるかどうかという確率の問題ではありません。地震は起きる、起きた時、真美ヶ丘ではどうするのか、誰がいつ、どこで、何をどうしていくのかという、危機管理の行動計画、指針ともいべき「災害対策活動マニュアル」が実は今はありません。

マニュアルが無いので、仮に今起きたとして、防災委員である班長さん、自分は何をするのか具体的な動き方が示されていませんから、動きようがない。世話役の皆さんもまた同じ、自分は何々対策部の統括責任者でありながら、災害時の責任者の役割をきちんと意識して把握している方は少ないのではないかと感じております。班長には活動マニュアルがなく、又世話役にも行動マニュアルがない。いざ災害時に関係者が集まれたとしても、さあどうしよう、何から手をつけようということでは、災害時初動対応に決定的な遅れと的確さを欠き、無駄な時間を浪費して混乱が起きる。こんなことでは防災組織としては最悪です。

こんなことにならないように、防災組織として最低限、最優先すべき課題について、マニュアルを作成するものです。防災訓練も大事です、備蓄も欠かせません。しかし最も重視すべきは災害が発生した時の住民の命と安全を守る、被害の拡大を防止するために真美ヶ丘の防災組織が如何に効果的、効率的、機動的に動くことができるかどうか、であります。組織と体制を整えうまく運用ができるよう、そのための平常時、災害時の活動をまとめた手引書・マニュアルの作成を目指します。

委員会では出来るだけ早い時期に作り上げようと、現在鋭意作業を進めていますが、まだまだ時間を要します。原案の一部は出来ておりますが、まだ調整解決すべき課題がたくさんあり、現在その整理をしている段階であります。

マニュアルの概略について紹介

基本的な考え方として、対象は現場で救援活動にあたる人の為に絞って絞っています。世話役・防災委員を中心に現場担当者を対象に、救援活動の内容と展開について、基本事項と応用展開を組み合わせせております。書き方は完結明瞭に、箇条書きに近い形でなおかつ図式化をして視覚的に理解しやすいようにします。全体を4部構成とし、第1部が基礎編/自主防災組織と災害対策本部。第2部は

実務編①避難所の開設と避難者の受け入れ。第3部は実務編②避難所運営マニュアル。第4部を様式編・資料編とする予定であります。

プロローグ①、②、③の紹介

具体的内容について最終確定してはおりませんが、本日はそのサンプル資料として、プロローグ①、②、③を用意しました。

プロローグ①、巨大地震発生、その時私はどう動く？

このマニュアルは班長さんと世話役が対象ですから、一般市民の被災行動とは違って、この真美ヶ丘自治会館に設置されるであろう災害対策本部に出勤してもらわなければなりません。そのために、ここに4つのケースに分け想定をしました。例えばケース①自宅在宅中には、初動対応ののち本部に出勤していただく。ケース②の職場に勤務中の場合は、まず家族の安否確認が必要で被害があれば自宅に帰る方、職場に残って防災活動にあたる方。ケース③通勤途中の場合は、出勤か帰宅かの判断、帰宅できれば本部へ、ケース④としては、例えば用事で大阪に出かけているとか、幼稚園に子供を送り迎え途中であるとか、あるいは買い物中とかでは、先ず自宅に帰り対策本部に出勤していただく、すなわち防災委員の方は、自宅やご家族に特に被害がなければ、対策本部に集合をお願いします。

プロローグ②は避難所の開設から撤収までの流れの全体を把握していただくためのもので、地震が起きた時、地震がおさまった時、そして一時的な避難場所に避難した時。避難所が開設されるとなれば学校との確認や打合せが必要です。それから避難所に入っていていただいて、運営が始まります。初動期というのは災害当日を想定しております。そして、避難所2日目から1週間程度は展開期、3週間目を安定期、長いときは1ヵ月となることもありうるかもしれません。開設から撤収まで全体の流れをお示しております。

プロローグ③では、自主防災組織から災害対策本部への展開について示しております。地域の自主防災組織というのは本来住民の有志あるいは自警団、自治会などが集まった地域のなかの独立した組織です。それを真美ヶ丘では、より実効的な運営と展開を考えて、自治会の常設の委員会として、自主防災委員会を12年前の2015年に位置づけました。自治会の一部になっているものをご理解ください。

震度6以上でその地域全体に甚大な被害が起こった時には避難所が開設されます。そのときには真美ヶ丘地域には4ヶ所の避難所がありますので、例えば真美ヶ丘自治会は真美東小の運営を担当しよう、東中学は別所と瓦口を担当してもらおう、というのが効率的なのではないでしょうか。

震度5強程度の場合でも、真美ヶ丘地域にだけ甚大被害が起こるケースがあれば、その時は自治会長の判断で、真美ヶ丘自主防災として対策本部を立ち上げるといったこともありうる想定をしております。

以上のような基本構成(案)で、真美ヶ丘の災害対策マニュアルの内容を固めていこうと考えているところです。

「防災アンケート」の結果と分析

6月に実施した「防災アンケート」の結果と分析について、広報まみがおか9月号に掲載しましたが、今回のアンケート結果を一言で申しますと、「大地震はいつか必ず来る、非常に心配だ。しかしそ

の備えは充分ではない」ということになります。

Q1では、大地震の可能性については、起きると思う方が90%です。

Q2で心配事はと聞きますと自分と家族の身の安全が97%で、ほぼ全項目にわたって80%以上の方が心配。

Q3では、最初にとる行動は、家族との連絡、安全な場所への避難、地震情報の確認という項目が60%以上となっています。

Q4では、知りたい情報としては、家族知人の安否 93%、ライフライン、地震規模、避難所情報が50%以上と続きます。

災害に対する備えですが、Q5防災用品の準備では、懐中電灯・ラジオ・飲料水までは50%以上ですが、非常食その他については40%以下と非常に心もとない状況です。

Q8防災訓練について、過去参加したことがない方が44%。

Q11 家具の固定については半数近く47%がやっていない。

さらにQ12で家族やご近所と地震について話すことは63%があまりないと。

地震は心配だけれど、自助・共助の備えの実行は決して高い数字ではない、と言えます。

ただ、救いはQ7避難所の認知度では、場所も行き方も知っているという方が99%が答え、Q14 災害時には近所の人と協力できるという方が97%おられます。

地震に対する備えと協力の潜在意識は確実にあると受け止めたいと思います。

今回アンケートQ15で自由意見を求めたところ、述べ83件のご要望が寄せられました。同じ趣旨の内容をまとめ、46項目に集約してQ&Aを作成しました。本日そのいくつかを紹介しようと思っておりましたが、時間が無くなりました。今後Q&Aの内容は広報まみがおかの紙面において、順次掲載していきたいと準備をしておりますので、お目通し宜しくをお願いします。

最後に、マニュアルの必要性について、縷々申し述べてまいりましたが、マニュアルは作ることが最終目的ではありません。出来上がったあとの運営に向けた継続的な様々な手立てが大事だと考えております。マニュアルの作成については、今後自治会の世話役会、ブロック会議、運営委員会、そして総会という場でいねいに手順を重ねながら作り上げていきたいと思っておりますので、皆様のご協力をお願いいたします。

以上